

平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月25日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7870 URL http://www.fuku.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 下島 学  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名) 松谷 裕 (TEL) (076)267-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年8月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	4,364	△0.1	219	△19.5	220	△18.0	137	△14.6
26年8月期第3四半期	4,367	6.8	272	144.4	268	170.0	161	216.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	22.99	—
26年8月期第3四半期	26.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	5,900	4,012	68.0	668.76
26年8月期	6,058	3,842	63.4	640.39

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 4,012百万円 26年8月期 3,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年8月期	—	5.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.9	211	△37.1	208	△37.4	123	△36.6	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年8月期3Q	6,000,000株	26年8月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	365株	26年8月期	305株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年8月期3Q	5,999,657株	26年8月期3Q	5,999,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等の影響により円安・株価上昇が進行、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、円安による物価上昇や消費税率上げの消費活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、企業の販売促進費の抑制やWeb化による需要の減少と競争激化による受注価格下落、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はD P（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は43億64百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は2億19百万円（前年同四半期比19.5%減）、経常利益は2億20百万円（前年同四半期比18.0%減）、四半期純利益は1億37百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年5月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
BF複合サービス	1,146,621	1,036,792	90.4
企画商印サービス	260,645	196,195	75.3
IPDPサービス	694,805	825,183	118.8
DMDPサービス	2,265,408	2,306,590	101.8
合計	4,367,480	4,364,761	99.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ1億57百万円減少し、59億円となりました。主な要因は、固定資産でリース資産（純額）が1億56百万円減少したことによるものです。

負債合計は3億27百万円減少し、18億88百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等が1億18百万円減少、固定負債でリース債務が1億28百万円、退職給付引当金が79百万円減少したことによるものです。

純資産合計は1億70百万円増加し、40億12百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成26年9月29日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第3四半期会計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が123,580千円減少し、前払年金費用が3,624千円増加し、利益剰余金が82,199千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ5,990千円減少しております。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	707,401	627,015
受取手形及び売掛金	1,169,160	1,142,432
電子記録債権	157,752	169,612
製品	91,677	99,383
仕掛品	74,213	94,012
原材料及び貯蔵品	63,674	65,049
繰延税金資産	58,180	72,026
その他	27,727	25,797
貸倒引当金	△2,527	△2,319
流動資産合計	2,347,261	2,293,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,327,876	1,346,142
機械及び装置(純額)	558,442	569,676
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	516,598	360,399
その他(純額)	74,355	83,928
有形固定資産合計	3,442,379	3,325,253
無形固定資産	98,431	120,156
投資その他の資産	170,266	162,078
固定資産合計	3,711,077	3,607,488
資産合計	6,058,338	5,900,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,629	193,066
短期借入金	549,400	619,400
リース債務	232,014	176,264
未払法人税等	152,472	33,636
賞与引当金	75,227	123,560
その他	370,399	347,454
流動負債合計	1,591,144	1,493,382
固定負債		
長期借入金	84,700	62,650
リース債務	367,890	239,735
退職給付引当金	123,580	43,586
その他	48,855	48,855
固定負債合計	625,025	394,827
負債合計	2,216,169	1,888,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,070,418	3,224,574
自己株式	△91	△112
株主資本合計	3,815,526	3,969,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,641	42,627
評価・換算差額等合計	26,641	42,627
純資産合計	3,842,168	4,012,288
負債純資産合計	6,058,338	5,900,498



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年5月20日)
売上高	4,367,480	4,364,761
売上原価	3,152,971	3,197,694
売上総利益	1,214,508	1,167,067
販売費及び一般管理費	942,366	948,011
営業利益	272,141	219,055
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	821	771
作業くず売却益	8,515	9,339
その他	2,974	3,130
営業外収益合計	12,352	13,285
営業外費用		
支払利息	15,570	11,412
その他	—	509
営業外費用合計	15,570	11,921
経常利益	268,924	220,419
特別損失		
固定資産除却損	373	855
特別損失合計	373	855
税引前四半期純利益	268,550	219,563
法人税、住民税及び事業税	157,500	112,200
法人税等調整額	△50,572	△35,272
過年度法人税等	—	4,682
法人税等合計	106,927	81,610
四半期純利益	161,623	137,953

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。